

## 1. はじめに

### 1.1 調査研究の目的

社会人が個人のキャリア形成や地域活動への参画等のため、生涯にわたる学習へのニーズが高まっていることに対応し、生涯を通じて大学で学べる環境づくりが重要となっており、今後、大学において積極的に社会人の受入れを推進していくことが求められている。

そこで、平成 19 年度から文部科学省において実施されている「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例を調査・分析するとともに、履修証明制度を含めて多面的に社会人の教育・学習ニーズを把握し、今後の社会人向け教育プログラムの充実・豊富化に資するための調査研究を行う。

### 1.2 調査研究の実施項目および体系

本調査研究では、大学における教育・研究資源を活用した実践的教育への取組を支援するため、大学の非正規課程を対象に、社会でキャリアアップや転職等の様々な再チャレンジを進めるにあたっての企業等・受講者・大学の社会的ニーズを把握（図 1 調査研究 1）するとともに、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の選定事業（全 126 事業）の効果を測定（図 1 調査研究 2）し、また全国の大学を対象に履修証明制度の活用状況等を把握（図 1 調査研究 3）することにより、大学における社会人向け教育プログラムの充実・豊富化に向けた検討を行う（図 1 調査研究 4）ものである。その成果を大学へフィードバックすることにより、大学における社会人向け教育プログラムの提供に関する取り組みに対して、PDCA（Plan、Do、Check、Action）の効果的な循環を促すことを目指す。

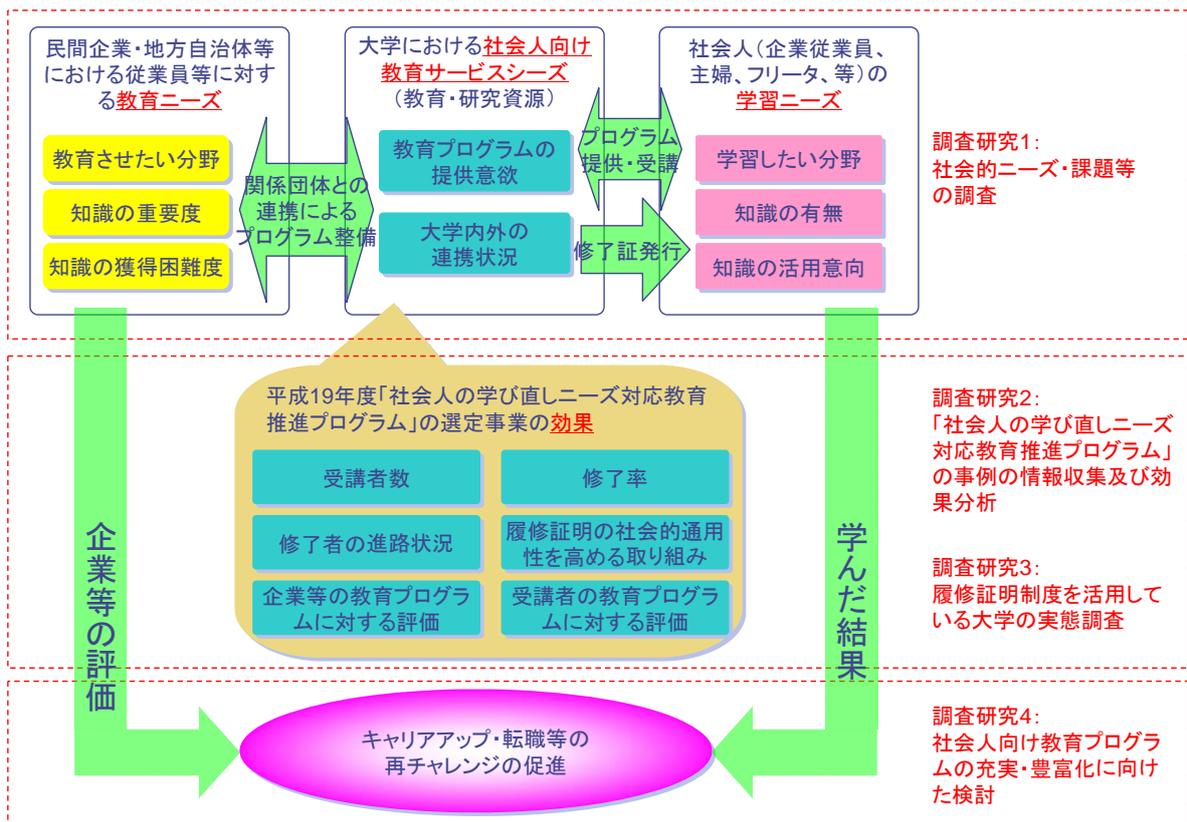


図 1 社会人向け教育プログラムの流れと本調査研究の実施項目（調査研究 1～4）

また、本調査研究の具体的な実施方法と上記の実施項目（調査研究 1～4）の関係を整理した、本調査研究の体系を表 1に示す。

表 1 本調査研究の体系

実施方法	対象	実施項目				
		調査研究 1： 社会的ニーズの調査	調査研究 2： 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析	調査研究 3： 履修証明制度を活用している大学の実態調査	調査研究 4： 社会人向け教育プログラムの充実・豊富化に向けた検討	
アンケート調査	①企業等アンケート	一般モニター（企業人事担当者）	教育ニーズを調査	—	—	—
	②受講者（個人）アンケート	一般モニター（個人）	学習ニーズを調査	—	—	—
	③大学等アンケート（委託事業の範囲内）	平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（委託事業）に選定された全 126 事業	上記一般モニター調査のプレ調査として、知識・技能項目等を調査 教育サービスシーズを調査	「委託業務実施報告書」※で不足している情報を収集	履修証明制度の活用状況を調査	—

④大学等アンケート (委託事業の範囲外)	文部科学省平成 18 年度「大学の教育内容等の改革状況について」アンケート調査において、学生以外の者を対象とした教育課程を設けていると回答した全国 221 大学	—	—	履修証明制度の活用状況を調査	—
「委託業務実施報告書」※の調査	平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」(委託事業)に選定された全 126 事業	—	集客・修了性(受講者数、修了者数等)や有用性(修了者の進路や社会的有用性を高める取り組み等)を統計的に分析	履修証明制度の活用状況の違いで、左記各項目の値に有意な差があるか統計的に分析	—
上記調査結果の分析	全体とりまとめ	—	—	—	上記調査結果を踏まえ、教育プログラム提供におけるニーズ面や効果面からの課題を抽出し、解決方策を検討

※ 委託業務実施報告書：平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業を実施した各大学から文部科学省様へ提出される、事業の実施状況等をまとめた報告書。

### 1.3 調査研究の内容（本報告書の構成）

本調査研究は、以下の内容について実施した。

#### 1.3.1 社会的ニーズ・課題等の調査（調査研究 1）

一般の民間企業・地方自治体等における人事担当従業員等や、社会人（企業従業員、主婦、フリータ等）を対象に、大学における社会人向け教育プログラムに対する企業等の教育ニーズや受講者の学習ニーズに関するアンケート調査を実施した。また、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の選定事業（全 126 事業）を含む全国の大学を対象に、社会人向け教育プログラムの実施状況等についてアンケート調査を行い、大学の社会人向け教育プログラムの提供意欲などの教育サービスシーズを探った。これら企業等、受講者、大学の 3 者に対するアンケート調査結果を踏まえ、社会人向け教育プログラムに対する社会的ニーズ・課題等を整理した。

#### 1.3.2 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析（調査研究 2）

平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の選定事業（全 126 事業）の全ての事例を対象に、教育プログラムの内容や受講者数、受講を終えた者の進路状況（就職、転職、昇格・昇給）等の情報を収集し、これらの事例がどれだけ多くの受講者を集めたのか、また提供した教育プログラムが受講者の進路にどの程度寄与したのか等、その効果を分析した。

### 1.3.3 履修証明制度を活用している大学の実態調査（調査研究 3）

平成 19 年 12 月 26 日に施行された履修証明制度を活用している大学の実態を把握することを目的として、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の選定事業（全 126 事業）を含む全国の大学を対象に、履修証明制度の活用状況等を調査した。

### 1.3.4 社会人向け教育プログラムの充実・豊富化に向けた検討（調査研究 4）

前述の調査研究 1～3 の分析結果を踏まえ、社会人向け教育プログラムの充実・豊富化に向けた課題を抽出し、その課題を解決するための方策について検討した。

## 1.4 実施体制

本調査研究の実施体制を以下に示す。

表 2 実施体制

名称	役割
慶應義塾大学	・全体管理 ・調査設計 ・調査分析
エヌ・ティ・ティ レゾナント株式会社	・アンケート調査実施・集計
株式会社教育測定研究所	・アンケート調査分析支援
株式会社三菱総合研究所	・調査設計・分析支援

### 1.5 実施スケジュール

本調査研究は、平成 20 年 9 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの期間に実施した。その実施スケジュールは以下の通りである。

日程	事業の内容			
	調査研究①： 社会的ニーズ・課題 等の調査	調査研究②： 「社会人の学び直し ニーズ対応教育推進プ ログラム」の事例の情 報収集及び効果分析	調査研究③： 履修証明制度を活 用している大学の 実態調査	調査研究④： 社会人向け教育プ ログラムの充実・ 豊富化に向けた検 討
平成 20 年	9月		実施報告書に基づ く情報収集、整理	
	10月	アンケート設計 (教育プログラム 分野選定、知識項 目等選定)		
	11月	アンケート 実施	WEBアンケート等による不 足情報の収 集、整理	
	12月			
平成 21 年	1月	社会的ニーズ・ 課題等の整理	効果分析	
	2月			
	3月			

図 2 実施スケジュール